

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

鳥取県 鳥取市

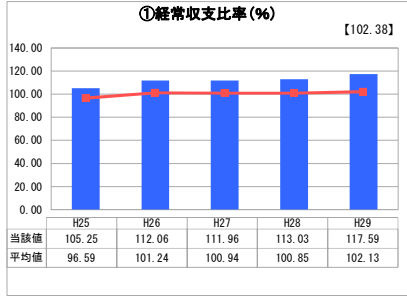
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	54.49	6.80	94.34	2,717

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
189,799	765.31	248.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,834	5.17	2,482.40

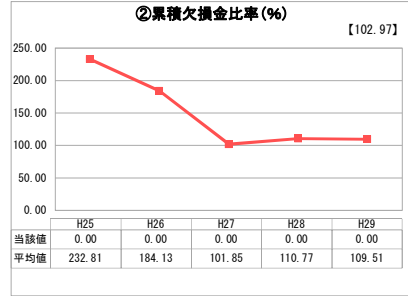
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

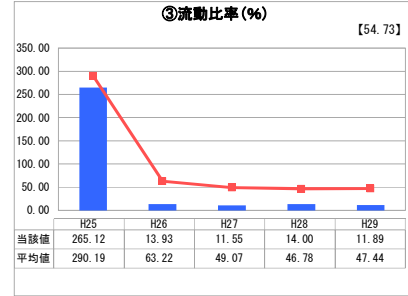
## 1. 経営の健全性・効率性



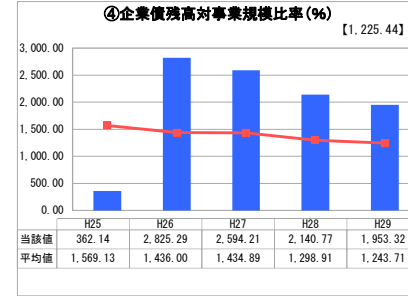
「経常損益」



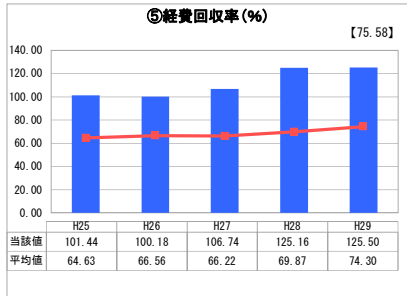
「累積欠損」



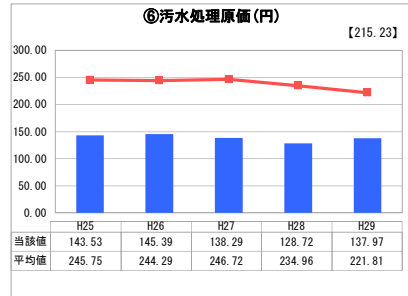
「支払能力」



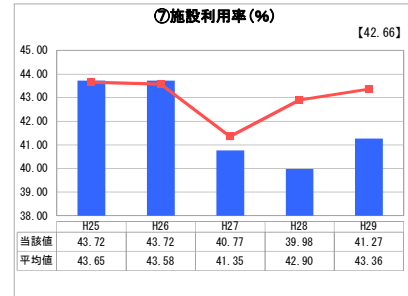
「債務残高」



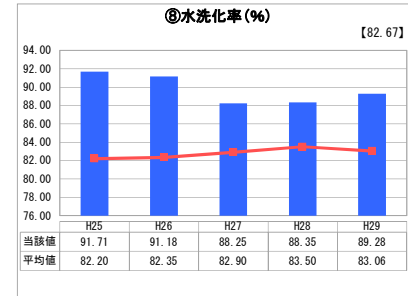
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支は100%を超え、また、② 累積欠損金も発生していないことから、両比率とも良好な値を示している。

③ 流動負債に対する流動資産の割合である流動比率の急激な落ち込みは、H26の会計基準の見直しに伴い、それまで資本勘定とされていたものが負債勘定に計上されることになったために生じたもので、目安となる100%の水準を大きく下回っているものの、使用料収入や一般会計からの繰入等により支払い能力は確保されている。

④ 既存の企業債の償還に伴い、企業債残高対事業規模比率は減少した。今後も当比率は減少傾向が続く見込みである。

⑤ 経費回収率は、料金改定に伴う使用料収入の増加により前年同様良好な水準であった。100%の水準を維持していることから、本事業における使用料は適正な水準と言える。

⑥ 汚水処理原価は、類似団体の平均値よりも安価であるものの、更なる経営健全化のためにもコスト削減の取組みが必要である。また、資本費は、減少傾向にあるが、維持管理費が増加傾向にあることから維持管理費抑制の取組みが必要である。

⑦ 類似団体や全国の平均値と比較しても低い状況にある。1日の平均値を用いることで季節による処理量の変動から指標への影響も考えられるが、ストックマネジメントの活用等による適切な施設管理に努める必要がある。

⑧ 水洗化率は、類似団体や全国の平均値より高い水準で推移しており、良好な値と言える。

### 2. 老朽化の状況について

① 減価償却累計率は上昇傾向にあるものの、全国平均、類似団体平均と比較しても低位である。

② 供用開始が平成8年度であり、法定耐用年数を超える管渠はない。

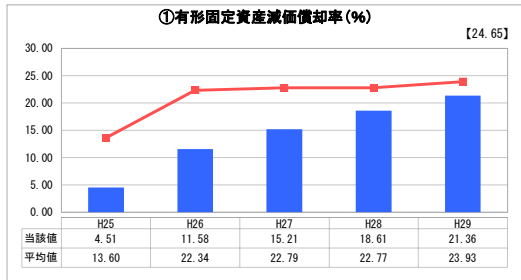
## 全体総括

経常収支比率や経費回収率が100%を超える水準で推移しており、類似団体等の平均値と比較しても良好な値となっておりことから、本事業における経営の健全性は概ね確保されていると判断できる。

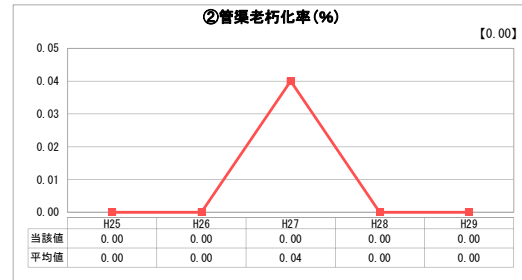
施設の状況については、現在のところ法定耐用年数を超える管渠はないものの、今後、地域の将来像を踏まえながら、ストックマネジメントの知見を活用した施設の統廃合やダウンサイジングによる効率的な管理が必要である。

こうした課題に対し、本市では29年度から10年間を計画期間とする「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定しており、その中に定めた各種目標の達成を通して、経営の健全化や施設の効率的な管理や機能の維持に取組んでいく。

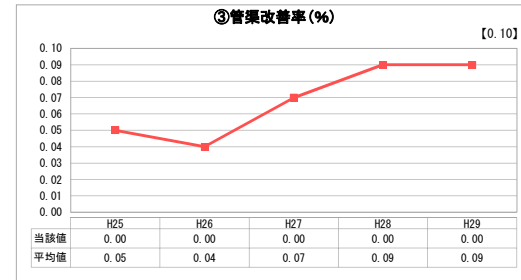
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。